



会社案内 2023

MAKITA Corporate Profile 2023



www.makita.co.jp



Live Green & Grow Strong

株式会社 マキタ

〒446-8502 愛知県安城市住吉町3丁目11番8号
Tel.0566-98-1711 (代表) Fax.0566-98-5580

「Strong Company」の実現を目指して 充電製品の総合サプライヤーへと進化してまいります。

マキタは1915年の創業以来、現場主義を貫いてお客さまが求める製品・サービスの提供に尽力してきました。108年の歴史を重ねた今もこの精神は変わっていません。ここまで事業活動を拡大することができたのは、世界中のお客さまをはじめ、取引先さまやステークホルダーの皆さまのご支援・ご協力のおかげです。

現在、マキタは当社独自のバッテリー充放電技術とモータ技術を活かし、製品の充電化(コードレス化・脱エンジン)に注力し、電動工具のみならず園芸用機器、清掃・アウトドア製品を含めた「充電製品の総合サプライヤー」への進化に取り組んでいます。また、世界各地に築いた販売・サービス拠点網が当社の強みであり、迅速かつ安定的な物流・修理体制を整備しています。

今後も環境問題や人手不足等の社会課題の解決に挑み続け、お客さまの作業環境の改善、作業効率の向上ならびに持続可能な脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

マキタは、いかなる経営環境のもとでも持続していくために、さまざまな新しい挑戦に取り組んでまいります。当社が掲げる「社会と共に生きる経営」「お客さまを大切にする経営」「堅実かつ積極的な経営」「質実剛健の社風を大切にし、一人一人の能力を活かす経営」を根幹として、当社の長期目標である「Strong Company」の実現を目指します。

取締役社長 後藤 宗利



長期目標

Strong Company

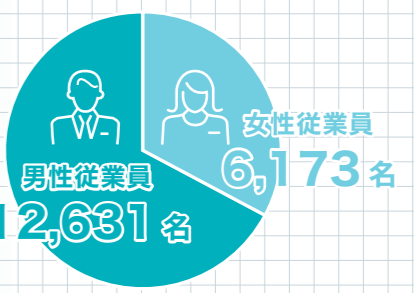
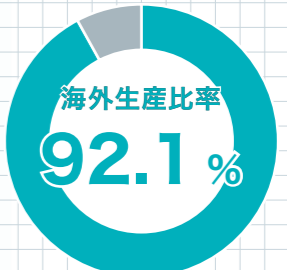
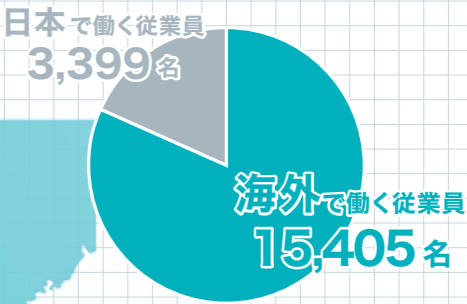
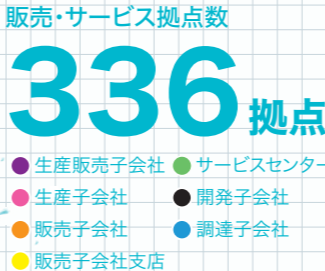
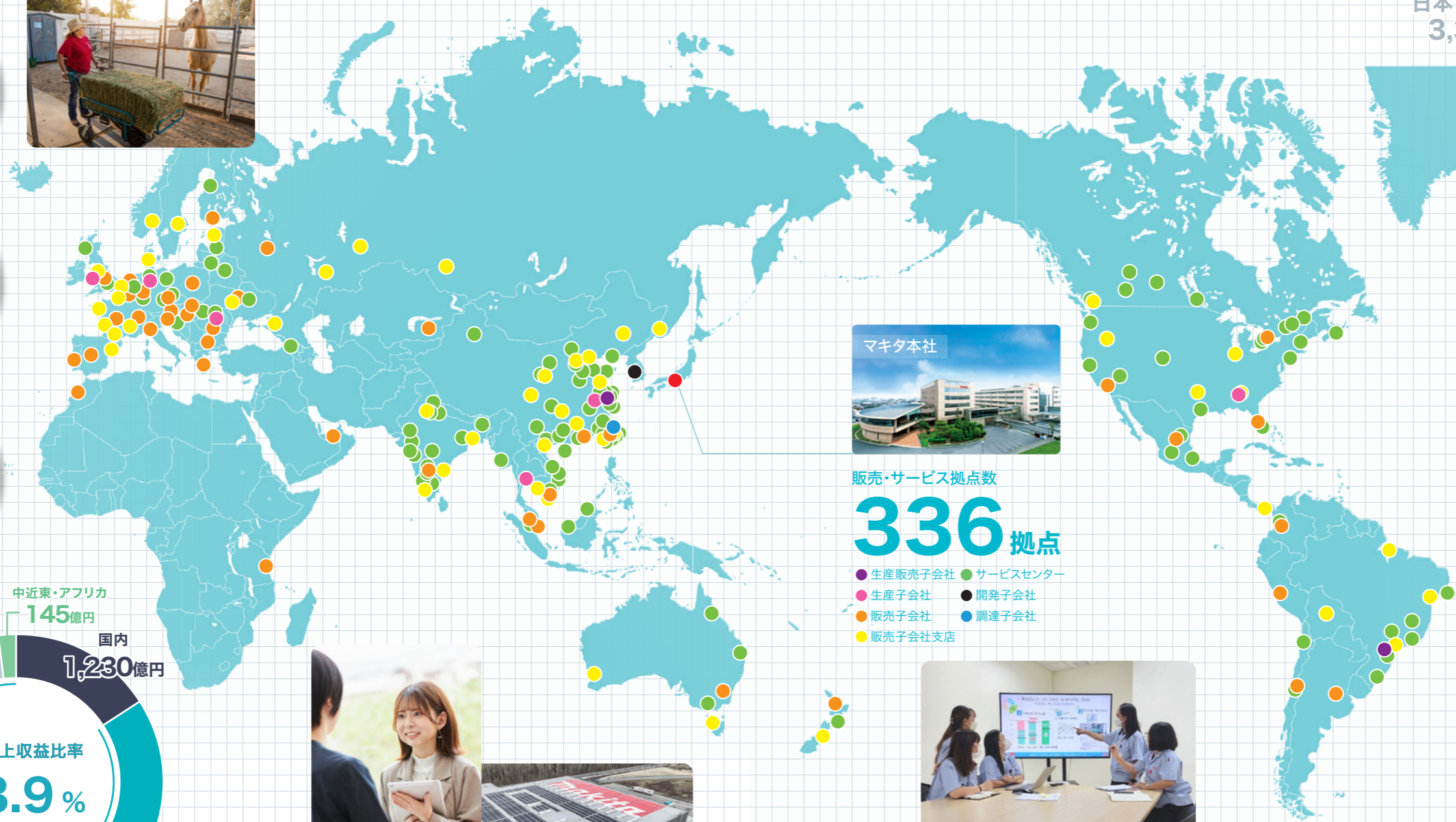
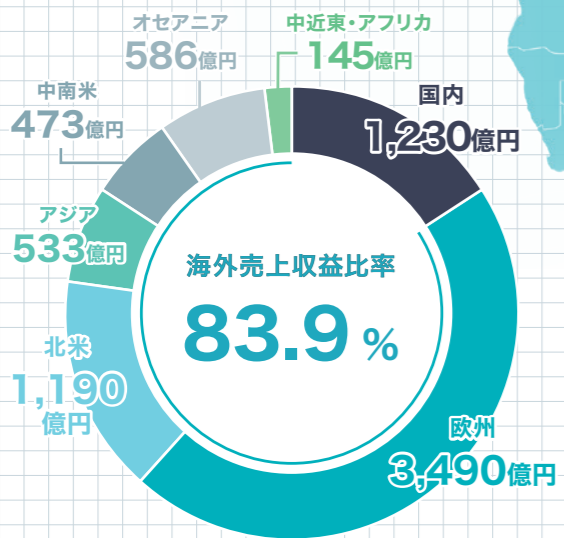
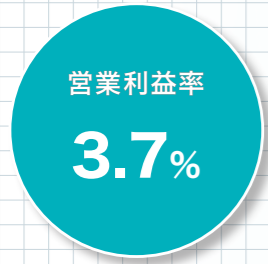
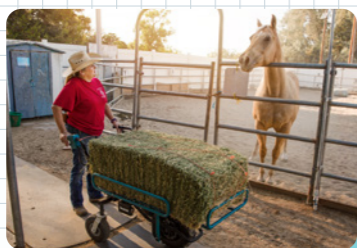
人の暮らしと住まい作りに役立つ工具(充電式を中心とした電動工具・園芸用機器、エア工具など)のグローバルサプライヤーとして持続可能な社会の実現に貢献し、業界での確固たる地位を確保する。

経営姿勢／品質方針

1. 社会と共に生きる経営(法令・規則を順守し、倫理に従って行動し、反社会的勢力の介入を許さない会社)
2. お客さまを大切にす経営(マーケット指向の会社)
3. 堅実かつ積極的な経営(健全な収益体制のもと永続する会社)
4. 質実剛健の社風を大切にし、一人一人の能力を活かす経営(喜びを感じる会社)

<p>1915 牧田電機製作所を創業 名古屋にて個人経営で、電灯器具、モータ、変圧器の販売修理を開始。</p> 	<p>1958 電動工具メーカーへ転換 独自製品の開発が重要課題に。国産第1号の携帯用電気カンナ(1000)を発売し、新たに電動工具メーカーとしての歩み始める。</p> 	<p>1969 充電式工具の誕生 充電式工具第1号の電池ドリル(6500D)を発売。</p> 	<p>1978 ニッカド電池第1号の製品を発売 カートリッジ式のニッカド電池を使用した10mm電池ドリル(6010D)を発売し、これを契機に充電式工具の市場が急速に拡大した。</p> 	<p>1991 企業イメージの一新 新しいマキタの創造に向けて、商号を株式会社マキタに変更し、シンボルマークや社名ロゴなども一新。</p> 	<p>1997 世界で初めてニッケル水素バッテリーを使用した製品を発売 ニッケル水素バッテリー工具第1号の12V充電式ドライバドリル(6213D)を発売。</p> 	<p>2015 創業100周年を迎える 次の100年も存続する企業となるべく、新たな決意を胸にした。</p> 	<p>2019 Li-ion 40Vmaxシリーズを発売 従来のバッテリーよりもハイパワー、長寿命、高耐久を実現した充電式工具シリーズを発売。また充電電を最適化するシステムを搭載するなど、さらなる技術革新を続けている。</p> 
<p>1938 法人組織 株式会社牧田電機製作所へ 個人経営を株式会社に改組し、株式会社牧田電機製作所を設立。</p> 	<p>1962 社名変更と株式公開 株式会社マキタ電機製作所に商号変更し、名古屋証券取引所市場第二部に上場。</p> 	<p>1970 世界戦略への第一歩 アメリカにて初の海外現地法人、マキタU.S.A.Inc.を設立。その後フランス、イギリス、オーストラリアなどにも進出し、「世界のマキタ」へと成長していった。</p> 	<p>1985 初の本格的海外現地生産 1984年にアメリカにて生産子会社(マキタ・コーポレーション・オブ・アメリカ)を設立し、1985年から本格的な海外現地生産を開始。</p> 	<p>1993 グローバル企業へのさらなる邁進 1993年に中国にて牧田(中国)有限公司を設立し、1995年から生産を開始。後に、生産拠点の中核となる。</p> 	<p>マキタ環境元年 マキタ環境委員会を発足。マキタ地球環境憲章を掲げ、環境保全活動を積極的に推進していくことを表明した。</p> 	<p>2005 リチウムイオンバッテリー製品の発売 業界に先駆けてプロ向けのリチウムイオンバッテリー工具第1号の充電式インパクトドライバ(TD130D)を発売。電動工具の小型軽量化、バッテリーの長寿命化によるランニングコストの低減などを実現した。</p> 	<p>2022 エンジン製品の生産を終了 製品の充電化(コードレス化・脱エンジン)を加速させ、脱炭素社会の実現に貢献するため、エンジン製品の生産を終了した。</p> 

1915年(大正4年)、マキタはモータの販売修理会社として産声をあげました。その後国産初の携帯用電気カンナを発売以来、電動工具メーカーとしての地歩を固めてきました。現在は「充電製品の総合サプライヤー」へと進化を続けており、世界中に販売・サービス、生産ネットワークを展開しています。



創業 **108** 年

1915年、マキタはモータの販売修理会社として創業しました。

会社概要

社名	株式会社マキタ	代表取締役	取締役会長 後藤昌彦 取締役社長 後藤宗利
本社所在地	〒446-8502 愛知県安城市住吉町3丁目11番8号 電話 (0566) 98-1711(代表)	資本金	242億561万円
創業	1915年(大正4年)3月21日	連結従業員数	18,804名
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミア市場	連結子会社	53社

(2023年3月31日現在)

事業内容 Makita's Description of Business

「人の暮らしと住まい作りに役立つ工具のグローバルサプライヤー」として、電動工具や園芸用機器をはじめ充電製品を中心に製品ラインアップを幅広く展開し、お客さまの多様なニーズに応えています。また、1つのバッテリーで数多くのマキタ製品に使用することができるため、バッテリーの高い互換性と豊富な製品ラインアップが大きな強みとなっています。



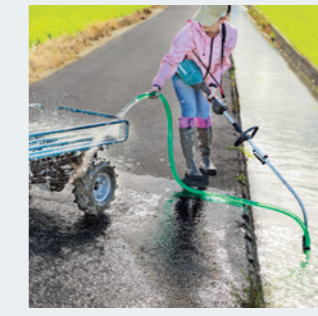
園芸

充電式ハンディソー

自然と共存し、より豊かな暮らしを
 手軽なガーデニングからプロによるハードな作業まで、幅広い製品群が緑豊かな暮らしの空間づくりをサポートします。マキタは環境との調和を目指して、エンジン式に匹敵するパワーを有しながら「排ガスを出不さい」「燃料を必要としない」「始動時の手間がない」「圧倒的に低騒音」を特長とする充電式園芸用機器の展開を積極的に進めています。



充電式草刈機



充電式スプリットポンプ



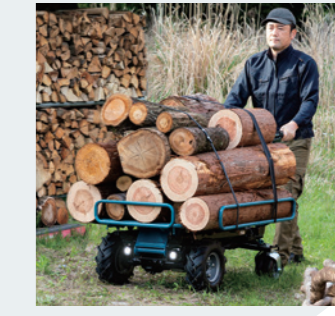
充電式ブロウ集じん機



充電式管理機



充電式せん定ハサミ



充電式運搬車



充電式
スライドマルノコ

建築・建設

住まいづくりをダイレクトにサポート

住宅やビルの建築現場や工場などさまざまな場所で使用されます。マキタは1958年に国産初の携帯用電気カンナを発売して以来、穴あけ・締付け・切断・研磨などの作業を快適に行えるよう、独自の技術開発に取り組み、確かな技術力で豊富なラインアップを取りそろえています。



充電式インパクトドライバ



充電式カクハン機



充電式タッカ



充電式パワーカッタ



充電式ハンマドリル



充電式 ディスクグラインダ

現場周辺 アウトドア 防災

現場で快適に作業ができる製品群を拡充しており、これらは現場だけでなく、アウトドアや災害時にもお役に立ちます。



充電式保冷温庫



充電式エアダスタ



DCACインバータ



チップソー

防護ジャケット

アクセサリ



ロボットクリーナ

清掃

建築現場のみならずオフィスや店舗、倉庫の清掃などプロのニーズに応えるべく、機動性に優れた製品、吸引力と耐久性を高めた製品、騒音を抑えた製品など幅広く展開しています。



充電式背負クリーナ



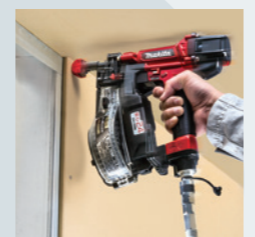
充電式クリーナ



充電式アップライトクリーナ



エアコンプレッサ



高圧エア釘打

エア工具



充電式電子レンジ

ものづくり Product Manufacturing

マキタは、国内外に広がる開発・生産・販売サービスの一貫したネットワークを通じて、世界のユーザーニーズを的確に捉えた製品を、高い品質と業界屈指のサービスと共にお届けし続けます。

製品開発・品質保証



業界屈指の製品開発力

プロ用電動工具にいち早くリチウムイオンバッテリーを採用し、これをシリーズ展開する業界屈指の製品開発力を誇っています。安全性やデザインの洗練性、ユーザーの作業環境および地球環境に配慮した製品設計を行っており、CAE解析などの先端技術を活用することで、蓄積された独自のノウハウをさらに強化し、信頼のブランドを築き上げています。

設計から量産まで品質を保証する体制

設計から量産まですべてのプロセスにおいて品質を保証する体制を構築しています。開発ではデザインインを強化し、不具合が発生しないよう設計をしており、その後、法令・規格、機能、耐久性などさまざまな観点から評価を行い、お客さまが満足して製品を使用していただけることを確認しています。

生産



同一品質のものづくり

安定した品質の製品を効率よく生産するため、自社製設備の開発や工場間での量産ノウハウの展開・共有を行っています。生産現場での省人化を進めるとともに、誰でもどの国で作っても同一品質の製品となるようものづくりを進化させています。

グローバルな生産体制

世界8カ国(日本、中国、ルーマニア、タイ、イギリス、ブラジル、アメリカ、ドイツ)に工場を構えており、生産台数の約9割を海外工場で生産しています。今後も地域の需要に応じてスピーディに製品の製造・供給を行うために、さらなる生産能力の増強に取り組んでまいります。

販売・サービス



業界随一の拠点網

世界中に張り巡らされた業界随一の拠点網がマキタの強みであり、これにより迅速かつ安定的な製品の供給を実現しています。海外では約50カ国の直営の営業拠点を、国内では129カ所の営業所を基盤に、展示会や実演イベント、ユーザー訪問などを通じた各種販売促進活動を積極的に行っています。

顧客密着のサービス活動

故障により工具が使えなくなることはお客さまの作業の遅れに繋がります。マキタでは製品が故障した際には、速やかに各拠点で修理しお客さまにお届けしています。販売のみならず、きめ細かいアフターサービスを提供することで、作業現場の効率・生産性向上に貢献し、信頼関係の構築に繋がっています。

社会課題の解決 Contribution to Solving Social Challenges

マキタは製品とサービスを通して、環境問題をはじめとした社会課題を解決し、持続可能な社会の実現に貢献しています。世界各地においてきめ細かな販売・サービス拠点網を築くことで、製品や修理・物流といったサービスを迅速かつ安定的に提供する体制の強化を図り、世界各地での作業現場の負荷低減に取り組みます。

世界各地での都市・インフラ構築



建築・建設現場などで使用される電動工具や園芸用機器の販売を通して、世界各地での都市・インフラ構築に貢献しています。コロナ禍におけるロックダウン下であっても、多くの地域でエッセンシャルビジネスとして事業活動を認められたように、マキタの製品は豊かな街づくり・生活づくりに必要不可欠です。



お客さまの作業効率・生産性の向上



充電製品はコード付きのAC製品に比べて、コードがないことによる作業効率の良さ・使いやすさといった利点に加え、電源コードへのつまずきといった現場での事故発生の予防に貢献します。さらに、電源確保が難しい場所でも使用することができるため、作業現場での生産性向上に貢献します。



災害からの早期復興



きめ細かい拠点網を活かして、製品とサービスを迅速かつ安定的に提供することで災害からの早期復興をサポートします。また、充電製品に使用されるバッテリーは非常時の電源にもなり、ラジオやライトなど数多くの防災製品にご利用いただけます。また、専用のUSBアダプタを使用すれば、バッテリーからスマートフォンの充電も可能であり、多発する災害時に安心をご提供します。



地域社会への貢献

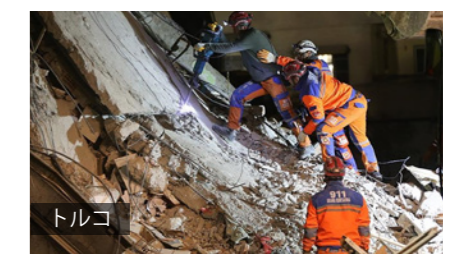
マキタはスポーツ・文化活動への協賛、災害支援など、それぞれの地域に密着した活動を通じ、社会とともに成長していくことを目指しています。ポーランドではモータースポーツの大会に協賛し、地域のスポーツ振興に貢献しました。タイでは地元の孤児院への物資寄付活動を行い、地域の子供たちの健やかな成長を応援しました。トルコではトルコ・シリア大地震による被災地への支援として、トルコ災害危機管理局を通じて当社製品を寄付しました。



ポーランド



タイ



トルコ

環境 Environment

関連するSDGs



マキタは環境保全と事業の持続的成長との両立を目指し、環境経営を推進しています。「脱炭素社会への貢献」および「循環型社会への貢献」を重要なテーマとして位置づけ、より一層取り組みを強化しています。環境に関する取り組みの詳細は、環境報告書をご覧ください。



2023年 環境報告書

脱炭素社会への貢献

製品での取り組み

草刈機やチェーンソーなどの園芸用機器市場はエンジン式が主流ですが、パワーやスタミナに優れている反面、排ガスによる環境面への影響が大きな課題となっています。この課題に対し、マキタは使用時の排ガスゼロを特長とする充電製品への置き換え(脱エンジン)を推進することで、脱炭素社会の実現に貢献します。さらに充電化により、エンジン製品の排ガスに含まれる大気汚染物質の排出がなくなることも、環境負荷低減に貢献できるポイントです。こうした中、世界的な環境問題に対する意識の高まりや、充電製品に対するニーズの拡大といった状況を踏まえ、エンジン製品の生産を終了しました。

充電製品の特長

- 排ガス **ゼロ**※
- 燃料 **ゼロ**※
- 始動の時間 **ゼロ**
- 低騒音

- 環境負荷を低減
- 作業者の身体への負担軽減
- 作業現場周辺環境の改善に貢献
- 女性や高齢者の方でも扱いやすい

※工具使用時

事業活動での取り組み

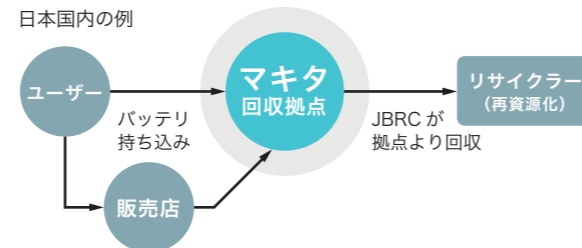
温室効果ガス排出量削減に向けて、LED照明、高効率機器(空調、コンプレッサ、生産設備等)の導入などの省エネ活動、太陽光パネルの設置や地中熱を利用した冷暖房システムの導入などの再生可能エネルギーの活用推進を行っています。また、従業員の環境意識向上を図るため、省エネ推進資料の配布、オフィスや工場の省エネ状況の定期的なパトロールなどを通じた啓発活動を実施しています。



循環型社会への貢献

バッテリーのリサイクル

数多くのバッテリーを供給する当社にとって、環境保護と資源の有効活用のため、使用済みのバッテリーの回収は責務であると考えています。国内では、一般社団法人「JBRC」の会員として、「資源の有効な利用の促進に関する法律」に基づき、バッテリーの自主回収および再資源化活動に取り組んでいます。海外では各国の法令や制度に合わせて、バッテリーの適切な回収を販売店や専門の機関と協力しながら行っています。



脱プラスチックの推進

海洋に流出したプラスチックごみにより地球規模での環境汚染が懸念されており、社会的にも使い捨てプラスチック削減の取り組みが進む中、マキタは持続可能な社会の実現および生物多様性の保全に貢献するため、製品の包装に使用する使い捨てプラスチックの削減に取り組んでいます。具体的には製品の梱包に使用する内材の形状を工夫するなどの取り組みを通じてポリ袋の削減を進めています。



従業員 Employees

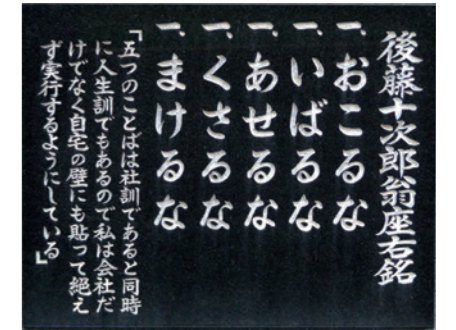
関連するSDGs



会社の成長を支えるのは、マキタで働く人財の力にほかなりません。当社では一人ひとりの従業員が最大限の力を発揮できる機会を提供しています。

人財育成

創業者の牧田茂三郎とともに当社の礎を築き、「電動工具の企業」へと当社を変貌させた後藤十次郎の人生訓でもある「おこるな・いばるな・あせるな・くさるな・まけるな」をベースとして、一人ひとりの従業員が、最大限の力を発揮できる機会を提供しています。また、若手従業員が海外現地拠点でのOJTを通じてスキルを積む海外業務研修をはじめ海外拠点への駐在機会を積極的に設けています。海外においても人財育成に努めており、生産拠点の中核である中国工場では、マネージャーに対してリーダーシップ向上や問題解決の研修などを行っています。



ダイバーシティ&インクルージョンの推進

マキタは、年齢、性別、国籍、障がいの有無などに捉われず、全ての従業員が互いに認め合い、個々の能力を最大限に発揮し、活躍できる企業であることが重要だと考えており、多様な人財が活躍できるよう取り組んでいます。

女性の活躍

女性正社員の平均勤続年数は男性と同じ約17年であり、さまざまな部門で活躍しています。また、海外ではマネージャークラスの女性が200名以上在籍しており、マキタのグローバルな事業基盤を支えています。



外国籍社員の雇用

マキタグループ社員の約8割は海外における現地採用者です。また、外国人執行役員を登用するなど、外国籍の社員が活躍しています。日本でも人財の多様化を図り、留学生を採用しています。



障がいの雇用

2021年12月にマキタ農園を開設しました。農業を通して、就労意欲のある障がいを持つ従業員に各々の特性に合った働き方を支援することで、安心して活躍できる環境を提供しています。



ワークライフバランス

マキタでは育児休業制度および育児短時間勤務制度を取り入れており、仕事と家庭の両立を可能とする職場環境を整備しています。育児休業取得率向上に向けて、職場責任者を対象に育児休業に関する情報を発信し、部下が育児休業を取得しやすい環境づくりを促進するといった取り組みを進めています。取り組みの成果もあり、2023年3月期の男性の育児休業取得率は前年の8%から17ポイント上昇して25%となりました。

